[編集後記]

吉崎亮造

国の予算は、単年度の「概算要求」という言葉に代表されるように何かをやろうとする計画の善し悪しによって決められてきた。しかし、時代は変わり、計画が実際に行われた結果としての成果についても問われるようになってきている。複数年度にまたがる中期目標を定めその実現に向けた中期計画を策定する。単年度ごとに成果は公表される。89の国立大学法人がその特色を競い、その成果を世に問う時代である。

今でも国立大学のホームページを見ればその大学の特色、教育・研究の成果、そして決算を見て取ることができる。筑波大学の特徴を浮かび上がらせることはそんなに困難なことではない。しかし、国立大学の法人化によって大学間の比較はより明確に、より容易になるであろう。学校法人として「先輩」の私立大学との比較も鮮明となるであろう。

企業は拡大再生産を基本としている。1という単位の資本を生産なりサービスに費やし、一回りすれば利益を生み、結果として資本は1以上に増える。大学にとって拡大再生産は目標ではない。しかし、良い学生を育て良い研究成果をあげれば学費を値上げしても良い学生が集まり外部資金も集まり、さらに良い研究、良い研究成果が期待できる、ということのようである。

一方で、大学は「最高学府」として、あるいは学術機関として果たすべき本来の役割もある。学問を究めれば極めるほど拡大再生産とは無縁な世界、むしろ逆行するような世界も多々ある。しかし、そのような世界でも、100年に一度の問いかけに対しても大学は正しく答えてゆかなければならない「生きた辞書」でなければならない。

辞書は役に立ってこそ辞書である。

辞書本来の利用の仕方以外の利用には注意しよう。その「重さ」を利用し、その「厚み」を利用することなどであろう。

(よしざき　りょうぞう)